

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月11日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 田原 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 田原 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	2,508,724	2,390,934	10,385,590
経常利益 (千円)	218,553	324,898	828,563
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	192,059	251,121	526,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	334,720	69,172	399,784
純資産額 (千円)	11,813,602	11,257,353	11,515,706
総資産額 (千円)	16,517,780	15,472,398	15,463,834
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.59	44.47	89.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	72.8	74.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は、前連結会計年度において「PWBA部門」の受注活動を停止し、当第1四半期連結会計期間より、海外販売体制構築のための市場調査を行っております。このため在外連結子会社の費用を当第1四半期連結会計期間より、調整額として全社費用に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需を中心とした緩やかな回復傾向が続いていたものの、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により、内外需ともに大きく下振れ、大幅なマイナス成長に転じました。今後、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や個人所得の減少が見込まれるなど、先の見通せない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、2020年度からの新中期経営計画の初年度にあたり、中長期的な企業価値向上に重点をおき、経営基盤への投資を積極的に取り組むことにより企業体質を強化することを基本方針とし、開発人材の採用強化、SSP部門の陣容拡大、新規事業の創出活動強化等を積極的に推進しております。また、製造部門におきましては、客先の需要増加に対応すべく生産ラインの増強等を実施しております。

以上の結果、受注高及び売上高につきましては、SSP、サーマル部門が、前年同四半期比で大幅に増加したものの、2019年9月における海外子会社受注活動停止の影響により、PWBA部門が大幅に減少したため、受注高は2,811百万円(前年同四半期比0.6%増)、売上高は2,390百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

一方、利益面につきましては、高付加価値製品の多いSSP、サーマル部門の売上高増加に伴い、売上総利益率が30.5%(前年同四半期比4.0ポイント増)と上昇したこと及び海外子会社の販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益は297百万円(前年同四半期比39.9%増)、経常利益は324百万円(前年同四半期比48.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円(前年同四半期比30.8%増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響につきましては、当第1四半期連結累計期間は、一部の部品に入手難が発生したものの、業績に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

前連結会計年度に引き続き防災意識が高い顧客への販売が順調に推移しております。特に特定顧客向け工場設備への特殊消火設備や電力基幹産業向けの警報・消火設備については好調を維持しております。また半導体市場も一部に明るい見通しが出ており、産業用の小型検知器の受注が増加しております。

以上の結果、受注高は1,696百万円(前期比39.4%増)、売上高は1,447百万円(前期比38.3%増)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業の設備投資抑制や海外販売体制構築の進捗状況に遅れが生じてくることも予想されます。更なる拡販を目的として新設した原子力部を中心に販売体制の強化を推進してまいります。また既設の機器等につき更新や改修工事を提案する営業活動を積極的に推進してまいります。

開発の状況につきましては、耐環境性能を向上させたアナログ式煙感知器の開発、ラインナップの増強及び海外向け火災感知器の規格取得等を継続しております。

#### サーマル部門

当該部門におきましては、半導体市場における活発な設備投資に加え、一時的な調整局面にあったメモリの需給バランスにも改善が見られるなど、主力製品である熱板及びセンサーの受注高及び売上高が大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は437百万円(前年同四半期比58.5%増)、売上高は310百万円(前年同四半期比27.8%増)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、次世代通信規格やIoT、AI(人工知能)等、拡大基調にある半導体市場において需要増加が見込める一方、新型コロナウイルス感染拡大による経済の鈍化やサプライチェーンへの影響等も懸念されることから、製品の安定供給を図るための生産体制強化に注力してまいります。

開発の状況につきましては、温度調節器ユニットについて、多チャンネル対応製品及び小型化などの改良開発を継続しております。

#### メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は回復しつつあるものの、人工腎臓透析装置向け要素部品の出荷は、客先における在庫調整等の影響により需要が伸び悩んでおります。

以上の結果、受注高は337百万円(前年同四半期比15.4%減)、売上高は327百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、海外向け人工腎臓透析装置の市場価格低下が進んでおり、今後ますます厳しい状況になると見込んでおります。より一層の客先販売力強化のため、更なる原価低減活動を推進するほか、人工腎臓透析装置以外の新製品の開発・販売等に注力してまいります。

開発の状況につきましては、熱制御技術を生かした新たな医療機器の開発、次期透析装置に搭載される機能ユニット及び制御ソフトウェアの開発を継続しております。

#### PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、事務機器市場向け製品では需要回復の兆しが見えない状況であり、かつ新型コロナウイルスの感染拡大の影響により一部の輸出製品出荷量が減少したものの、国内大型機用製品の需要増加等により、前年同四半期と同水準の出荷量となりました。しかしながら、前連結会計年度における海外子会社の受注活動停止に伴い、連結受注高、売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は341百万円(前年同四半期比62.2%減)、売上高は305百万円(前年同四半期比66.8%減)となりました。

第2四半期連結会計期間以降、客先における後継機種への切り替えがはじまる中、製造部門、協力工場との連携により価格競争力を高める事により受注獲得に注力してまいります。また、産業機器市場への積極的な営業展開により新規市場開拓にも注力してまいります。

#### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、15,472百万円となり、前連結会計年度末15,463百万円に比べ8百万円(0.1%)増加しております。主な増加要因は大型工事物件の完成による「完成工事未収入金」421百万円(41.3%)、債権回収等による「現金及び預金」305百万円(5.7%)であり、主な減少要因は海外子会社の債権回収等による「受取手形及び売掛金」303百万円(22.8%)、時価下落による「投資有価証券」249百万円(11.0%)であります。

負債合計は、4,215百万円となり、前連結会計年度末3,948百万円に比べ266百万円(6.8%)増加しております。主な増加要因は国内における仕入額増加等による「支払手形及び買掛金」190百万円(16.4%)であります。

純資産合計は、11,257百万円となり、前連結会計年度末11,515百万円に比べ258百万円(2.2%)減少しております。主な減少要因は時価下落による「その他有価証券評価差額金」172百万円(25.7%)によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,645,400	56,454	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	56,454	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	245,900	-	245,900	4.17
合計	-	245,900	-	245,900	4.17

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は245,999株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,341,457	5,646,656
受取手形及び売掛金	1,330,868	1,027,645
電子記録債権	1,328,076	1,116,285
完成工事未収入金	1,021,578	1,443,389
有価証券	500,000	500,000
製品	109,558	90,759
仕掛品	161,533	258,485
原材料	1,007,676	1,081,760
未成工事支出金	872,081	801,250
その他	71,792	61,737
貸倒引当金	3,899	3,899
流動資産合計	11,740,722	12,024,071
固定資産		
有形固定資産	1,188,048	1,166,397
無形固定資産	133,293	130,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,262,332	2,012,502
その他	475,507	475,321
貸倒引当金	336,069	336,069
投資その他の資産合計	2,401,769	2,151,753
固定資産合計	3,723,112	3,448,327
資産合計	15,463,834	15,472,398
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159,995	1,350,753
工事未払金	482,619	594,309
短期借入金	150,000	300,000
1年内償還予定の社債	332,000	332,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払法人税等	237,143	128,003
賞与引当金	-	62,769
役員賞与引当金	-	3,438
その他	814,742	920,849
流動負債合計	3,276,500	3,692,124
固定負債		
社債	68,000	52,000
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	26,285	-
退職給付に係る負債	324,662	311,845
資産除去債務	25,435	25,399
その他	177,243	83,676
固定負債合計	671,627	522,921
負債合計	3,948,128	4,215,045



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	8,639,777	8,563,373
自己株式	363,251	363,251
株主資本合計	10,733,643	10,657,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,921	498,307
為替換算調整勘定	164,833	150,282
退職給付に係る調整累計額	53,692	48,475
その他の包括利益累計額合計	782,063	600,114
純資産合計	11,515,706	11,257,353
負債純資産合計	15,463,834	15,472,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,508,724	2,390,934
売上原価	1,843,961	1,662,504
売上総利益	664,762	728,430
販売費及び一般管理費	452,215	431,153
営業利益	212,547	297,277
営業外収益		
受取利息	5,154	3,452
受取配当金	477	42
受取保険金	1,965	19,200
為替差益	-	1,215
その他	1,115	5,051
営業外収益合計	8,712	28,962
営業外費用		
支払利息	1,914	967
為替差損	449	-
その他	342	373
営業外費用合計	2,706	1,340
経常利益	218,553	324,898
税金等調整前四半期純利益	218,553	324,898
法人税、住民税及び事業税	49,628	113,945
法人税等調整額	23,133	40,169
法人税等合計	26,494	73,776
四半期純利益	192,059	251,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,059	251,121

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	192,059	251,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,589	172,614
為替換算調整勘定	2,106	14,551
退職給付に係る調整額	8,965	5,216
その他の包括利益合計	142,661	181,949
四半期包括利益	334,720	69,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,720	69,172

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年2月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、2020年3月27日開催の第59回定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました打ち切り支給に伴う未払額20,923千円は、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	27,232千円	- 千円
電子記録債権	3,316千円	- 千円
支払手形	59,700千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	43,902千円	47,910千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	341,774	58	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	327,526	58	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,046,935	243,102	298,159	920,525	2,508,724	-	2,508,724
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,046,935	243,102	298,159	920,525	2,508,724	-	2,508,724
セグメント利益	215,346	32,828	31,494	58,252	337,921	125,374	212,547

(注)1 セグメント利益の調整額 125,374千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,447,658	310,701	327,023	305,551	2,390,934	-	2,390,934
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,447,658	310,701	327,023	305,551	2,390,934	-	2,390,934
セグメント利益	306,557	59,737	6,249	63,597	436,142	138,864	297,277

(注)1 セグメント利益の調整額 138,864千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	32円59銭	44円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	192,059	251,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	192,059	251,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、連結子会社であるFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)の受注活動停止により生じた操業停止等対応費用として特定顧客から141百万円相当の請求を受けております。

原因の特定や請求根拠について顧客と協議を継続しておりますが、現時点で、当社が負担すべき根拠が明確になっておらず、四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上しておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月8日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。